

米国経済・金融概況 (2023年6月)

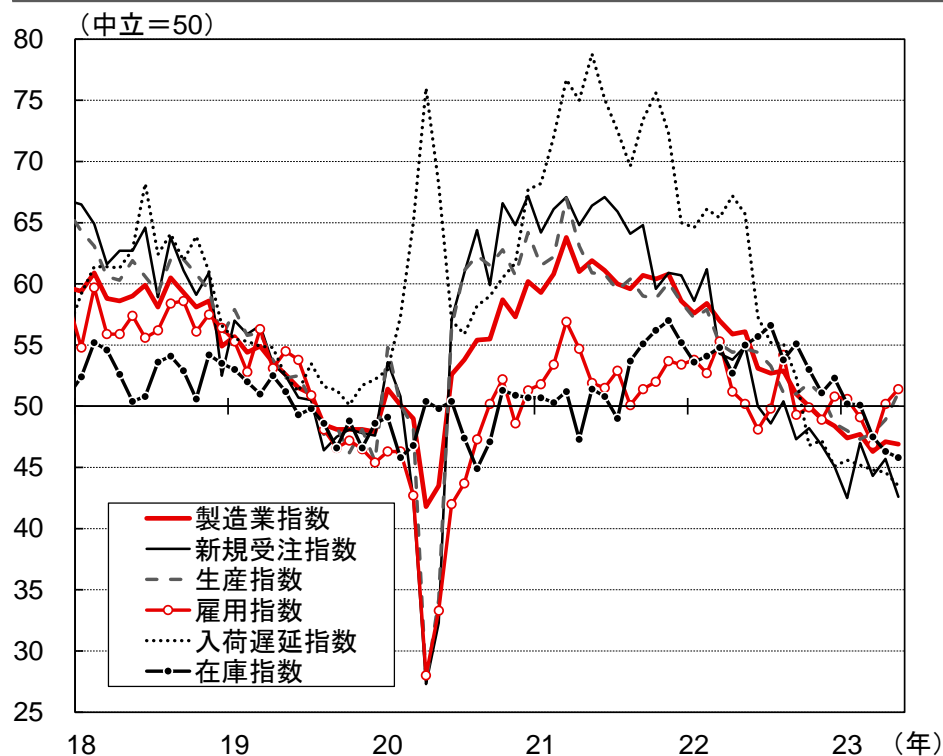
2023年6月15日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

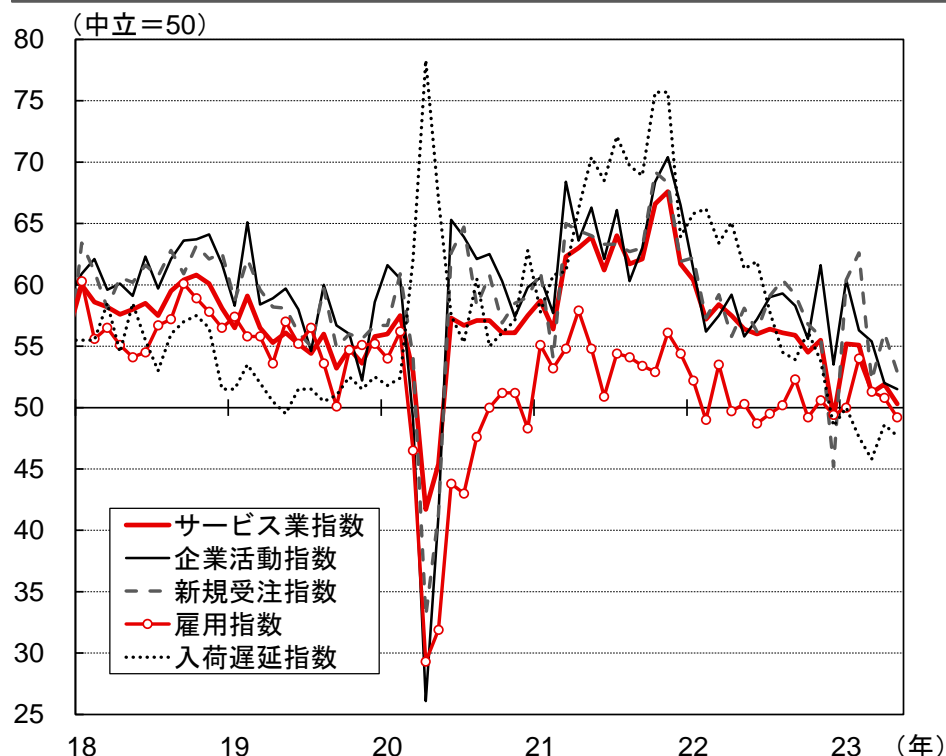
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、5月に46.9(前月比▲0.2ポイント)と2ヵ月ぶりに低下し、7ヵ月連続の50割れ。指数の構成項目をみると、生産指数(51.1、同+2.2ポイント)、雇用指数(51.4、同+1.2ポイント)が上昇した一方、新規受注指数(42.6、同▲3.1ポイント)、在庫指数(45.8、同▲0.5ポイント)、入荷遅延指数(43.5、同▲1.1ポイント)は低下。先行指標である新規受注指数の低下は、景況感の更なる悪化を示唆。産業別では全18産業のうち4産業が拡大、14産業が縮小を報告(4月は5産業が拡大、11産業が縮小、2産業が横這い)。
- 5月のISMサービス業指数(総合指数)は50.3(前月比▲1.6ポイント)と2ヵ月ぶりに低下。指数の構成項目をみると、新規受注指数(52.9、同▲3.2ポイント)、入荷遅延指数(47.7、同▲0.9ポイント)、企業活動指数(51.5、同▲0.5ポイント)、雇用指数(49.2、同▲1.6ポイント)がそれぞれ低下。産業別では全18産業のうち11産業が拡大、7産業が縮小(4月は14産業が拡大、3産業が縮小、1産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

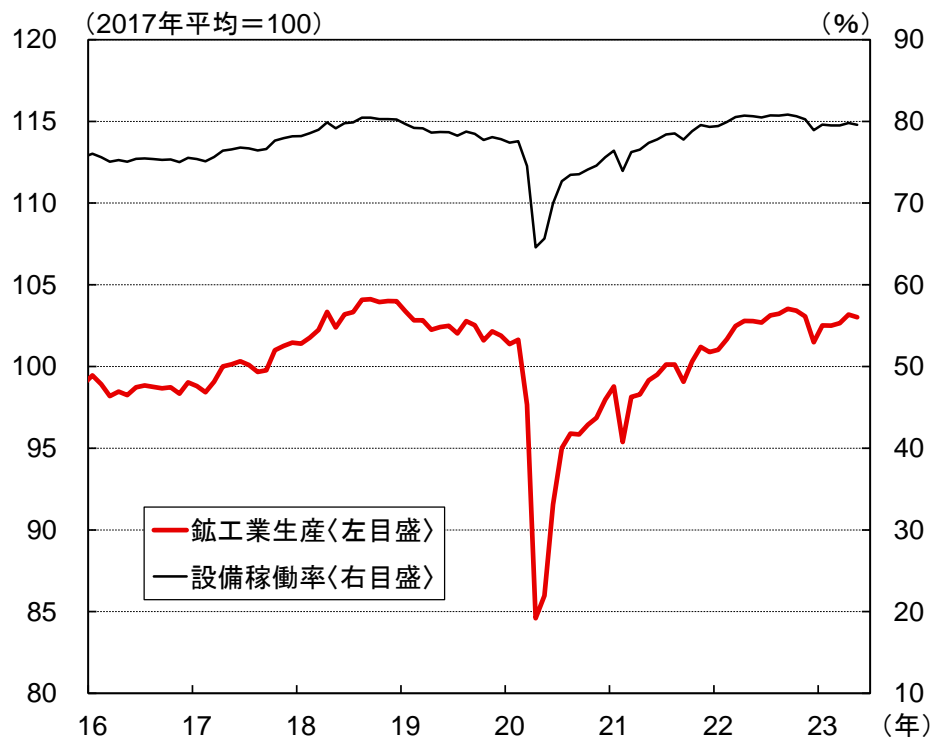


(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 5月の鉱工業生産は前月比▲0.2%と3カ月ぶりに減少。産業別にみると、「公益事業(電力・ガス)」は同▲1.8%、「鉱業」は同▲0.4%とそれぞれ減少。一方、全体の約7割を占める「製造業」は同+0.1%と小幅増加。うち「自動車・同部品」は同+0.2%と2カ月連続で増加。5月の設備稼働率は79.6%と前月から0.2%ポイント低下。
- 4月の耐久財受注は前月比+1.1%と2カ月連続で増加。内訳をみると、全体の3割程度を占める輸送用機器(同+3.7%)が2カ月連続で増加した一方、電機・家電(同▲1.7%)、コンピュータ・電子製品(同▲1.4%)は減少。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+1.3%と3カ月ぶりに増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

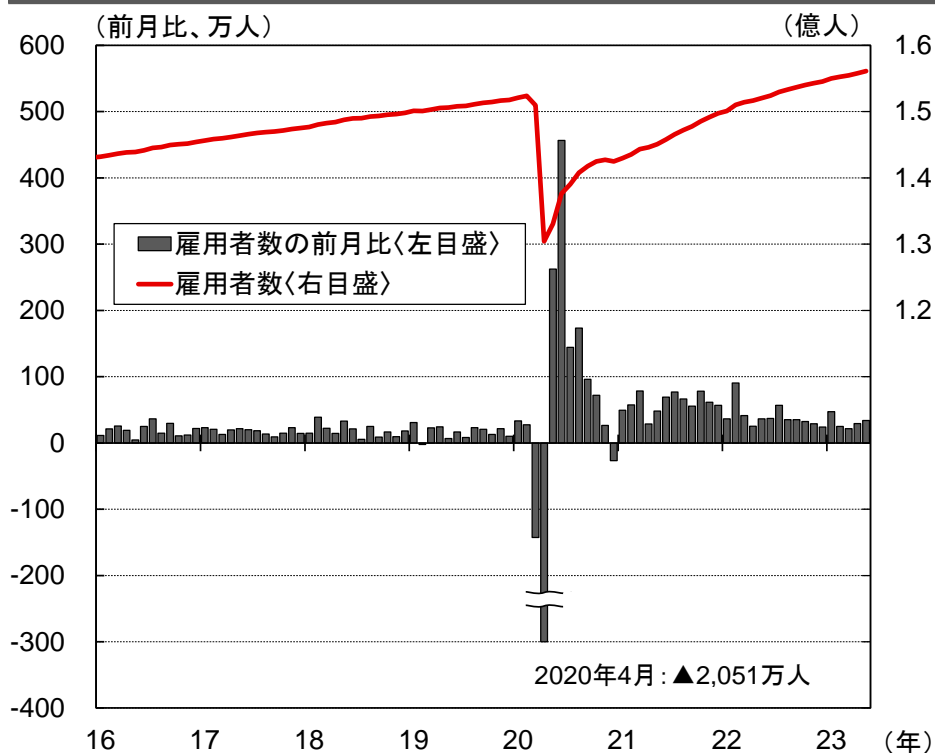


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

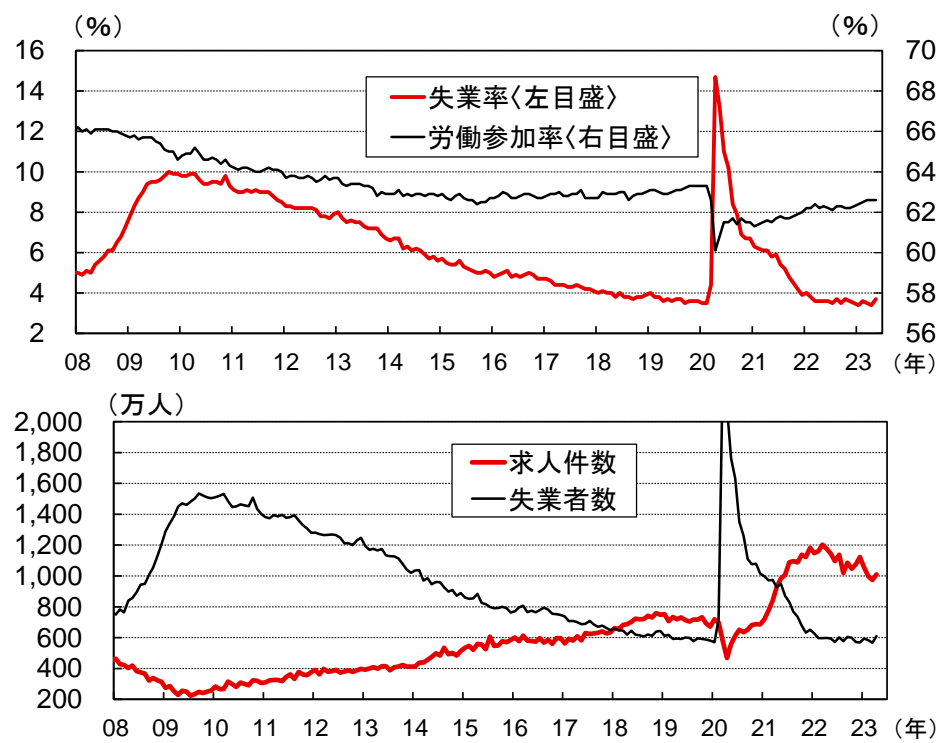
- 5月の非農業部門雇用者数は前月比+33.9万人と、市場予想(Bloomberg集計:同+19.5万人)を大きく上回る結果。また、3月(同+16.5万人→同+21.7万人)、4月(同+25.3万人→同+29.4万人)ともに上方改定。業種別にみると、「専門・ビジネスサービス」(同+6.4万人)、「公務」(同+5.6万人)、「医療」(同+5.2万人)、「レジャー・接客」(同+4.8万人)が大幅に増加した一方、「情報通信」(同▲0.9万人)、「製造業」(同▲0.2万人)は減少。
- 5月の失業率は3.7%(前月差+0.3%ポイント)と上昇し、失業者数は609.7万人(前月比+44.0万人)と増加。労働参加率は62.6%と前月から横這い。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+4.3%(4月:同+4.4%)と前月から小幅鈍化。
- 4月の求人件数は1,010.3万件(前月比+35.8万件)と4ヵ月ぶりに増加。求人件数は失業者数の約1.8倍と依然として高水準にあるものの、労働需給の逼迫感は緩和しつつある。

非農業部門雇用者数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業率・労働参加率・求人件数・失業者数の推移

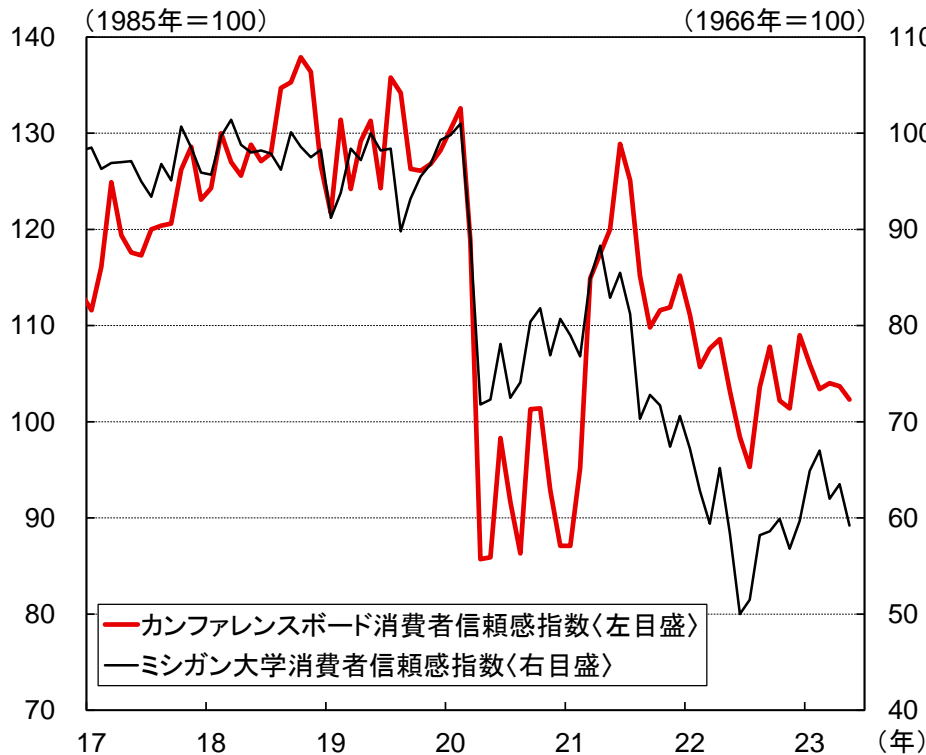


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

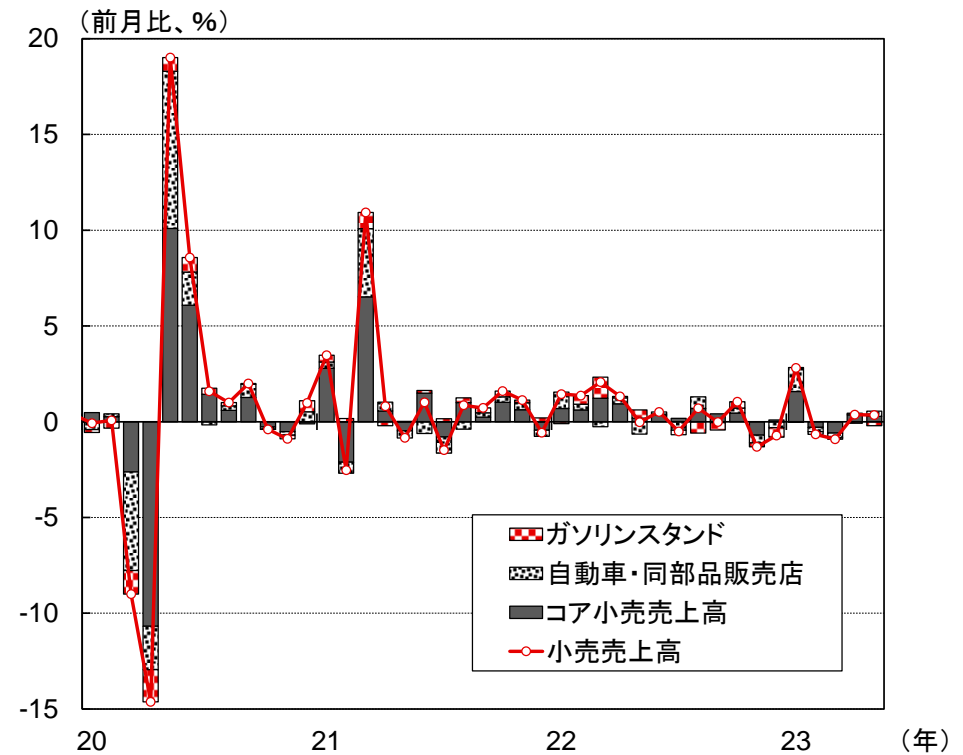
- 5月のミシガン大学消費者信頼感指数は59.2(同▲4.3ポイント)と2カ月ぶりに低下。うち現況指数は64.9(同▲3.3ポイント)、期待指数は55.4(同▲5.1ポイント)とそれぞれ低下。また、5月のコンファレンスボード消費者信頼感指数も102.3(前月比▲1.4ポイント)と2カ月連続で低下。うち現状指数は148.6(同▲3.2ポイント)と、雇用環境に対する見方が軟化したことを受けて低下。期待指数も71.5(同▲0.2ポイント)と小幅低下。
- 5月の小売売上高は前月比+0.3%と2カ月連続で増加(4月:同+0.4%、改定値)。業種別にみると、「建材・園芸用品店」(同+2.2%)、「自動車・部品販売店」(同+1.4%)、「飲食店」(同+0.4%)、「総合小売店」(同+0.4%)、「電機・家電販売店」(同+0.2%)等の幅広い業種で増加。一方、「ガソリンスタンド」(同▲2.6%)、「衣服販売店」(同▲0.0%)等は減少。「自動車・部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除くコア小売売上高も同+0.4%と2カ月連続で増加(4月:同+0.5%、改定値)。

消費者信頼感指数の推移



(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

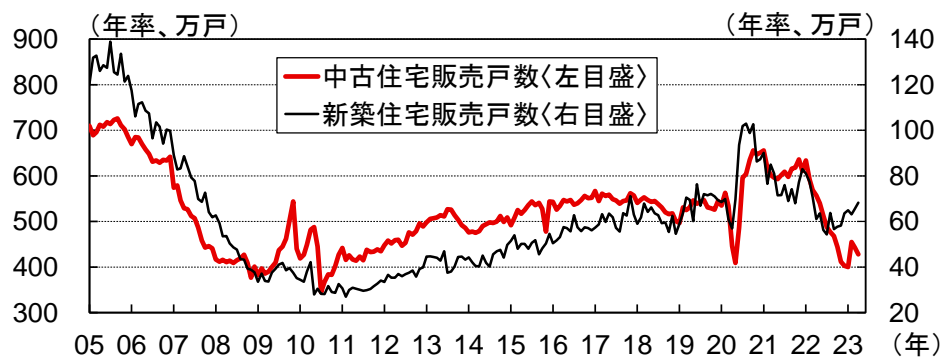
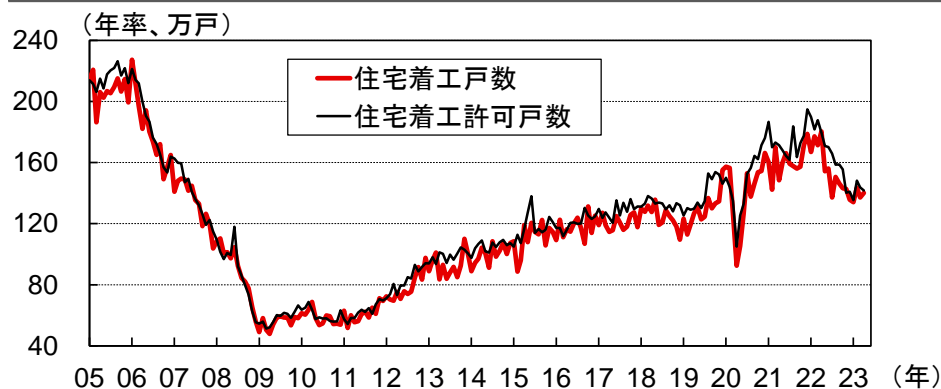


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

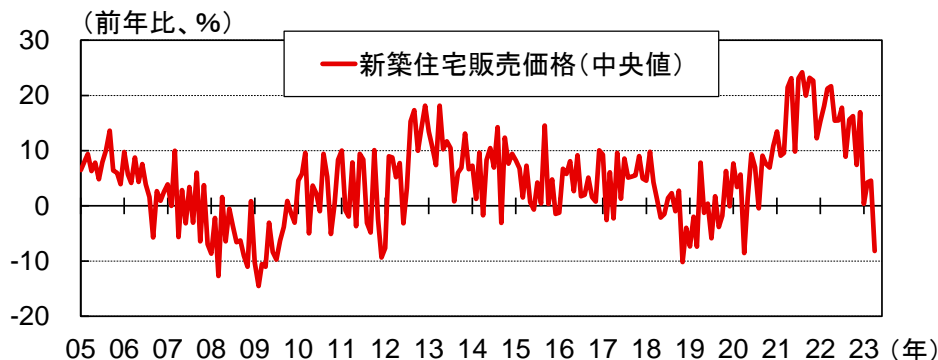
- 4月の住宅着工戸数は前月比+2.2%の年率140.1万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、一戸建住宅は同+1.6%、変動の大きい集合住宅(2世帯以上)も同+3.2%とそれぞれ増加。一方、先行指標である住宅着工許可戸数は同▲1.4%の年率141.7万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で減少。
- 4月の住宅販売戸数は、中古住宅が前月比▲3.4%の年率428万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で減少した一方、新築住宅は同+4.1%の年率68.3万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で増加。中古住宅の在庫不足感が依然として強い中、新築住宅販売は持ち直しの動き。
- 4月の住宅販売価格は、中古住宅が388,800ドル(中央値)、前年比▲1.7%(3月:同▲1.0%)と3ヵ月連続で下落。一方、新築住宅は420,800ドル(中央値)、同▲8.2%(3月:同+4.6%)と2020年8月以来となる下落。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

- 5月の消費者物価指数は前年比+4.0%と伸びが大幅に鈍化(4月:同+4.9%)。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+5.3%と2カ月連続で伸びが鈍化(4月:同+5.5%)。コア指数のうちサービスは「航空運賃」(4月:同▲0.9%→5月:同▲13.4%)のマイナス幅が拡大、「住居費」(同+8.1%→同+8.0%)は2カ月連続で伸びが鈍化。一方、財は「中古車」(同▲6.6%→同▲4.2%)のマイナス幅が縮小。
- 5月の生産者物価指数は前年比+1.1%と11カ月連続で伸びが鈍化(4月:同+2.3%)。内訳をみると、「財」は同▲2.4%(4月:同+0.7%)と2020年11月以来のマイナス、「サービス」は同+2.7%(4月:同+2.8%)と小幅鈍化。食品とエネルギーを除いたコア指数は同+2.8%(4月:同+3.1%)と14カ月連続で伸びが鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移

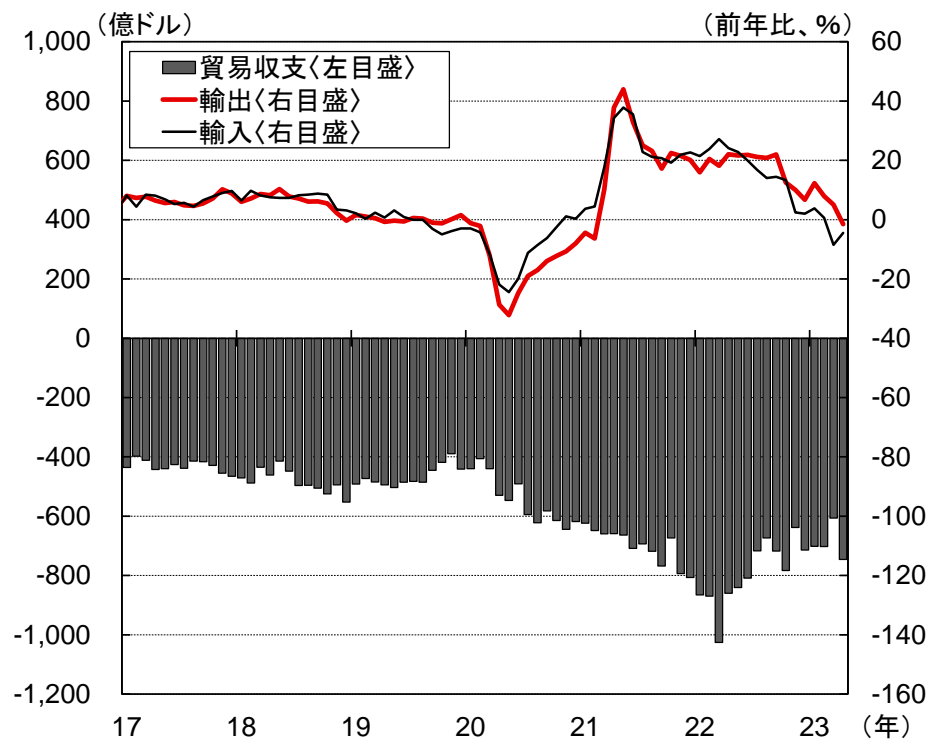


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

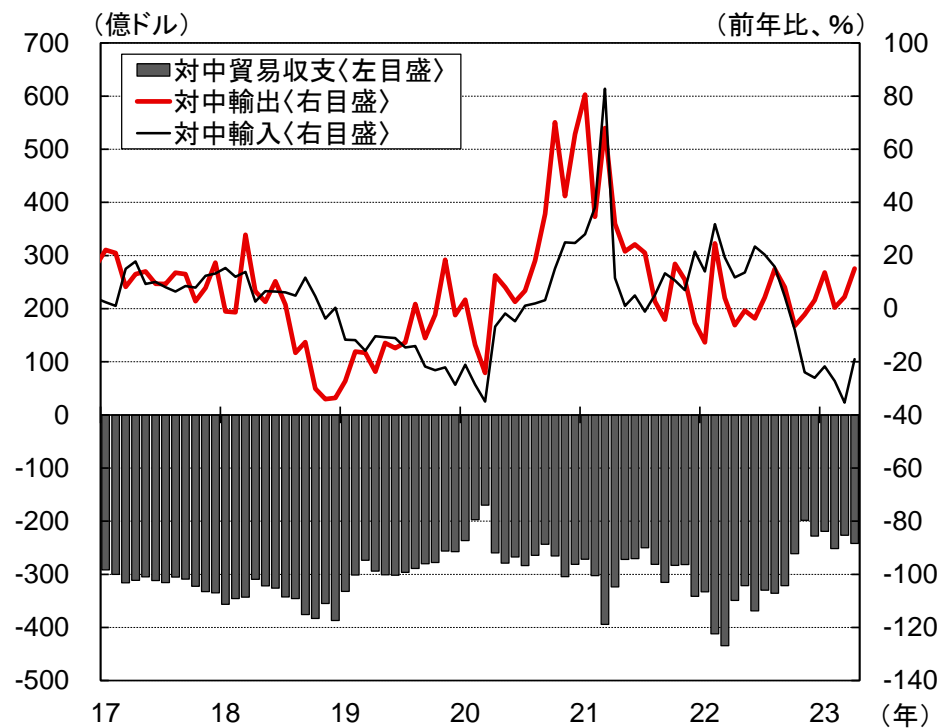
- 4月の貿易収支(財・サービス)は746億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+23.0%(同+140億ドル)と拡大。輸出は同▲3.6%と減少した一方、輸入は同+1.5%と増加。前年比でみると輸出は▲1.5%、輸入は▲4.5%。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は4月に242億ドルとなり、赤字幅は前月比+6.9%(同+16億ドル)と拡大。対中輸出(財)が同▲2.6%と減少した一方、対中輸入(財)は同+3.2%と増加。前年比でみると、対中輸出(財)は+15.1%、対中輸入(財)は▲19.0%。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、堅調な雇用統計等を受けてFRBによる利上げが長期化するとの見方が強まり、5月半ば以降は上昇基調で推移。6月14日のFOMCでは利上げが見送られたものの、ドットチャートでは金融市場の想定を上回る年内2回の追加利上げの可能性が示唆され、金融政策の先行きについて不透明感の高い状況が継続。
- ダウ平均株価は、米政府の債務上限問題が重石となり5月末にかけて弱含みで推移。債務上限引き上げ合意後は、景気の底堅さやハイテク株への買戻し等により株価は上昇基調で推移。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 角田 ともみ e-mail : tkakuta@us.mufg.jp